

J-クレジット制度
排出削減プロジェクト・
森林管理プロジェクト
妥当性確認報告書

プロジェクトの名称：

食肉加工工場におけるボイラー更新による省エネルギー事業

妥当性確認 機関名	ビューローベリタスジャパン株式会社
--------------	-------------------

発行日 2017年12月22日

1 妥当性確認機関の情報

※ 本項目は、Jークレジット制度認証委員会資料として使用されます。

※ 「判断の根拠」に関する項目については、根拠としたプロジェクト計画書等の章番号、該当頁等を記載するとともにその妥当性について記載すること。(以下、本文書を通じて同様)

機関名称	ビューローベリタスジャパン株式会社
プロジェクトの関係者との利害 抵触	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
判断の根拠	プロジェクト関係者に対する利害関係がないことを、契約レビュー時にチェックシートで確認を行っている。 担当審査員に対しては、妥当性確認業務の依頼時に、利害相反がないことを確認している。

2 プロジェクト実施者の情報

※ 本項目は、Jークレジット制度認証委員会資料として使用されます。

プロジェクト代表実施者 ※プログラム型プロジェクトの場合、「プログラム型運営・管理者」を記載すること。	株式会社ミート・コンパニオン 代表取締役社長 阿部 昌史
プロジェクト実施者（代表者以外） ※プログラム型プロジェクトの場合、「削減活動の実施者」を記載すること。	(なし)
低炭素社会実行計画への参加実態 ※すべてのプロジェクト実施者についてプロジェクト計画書の記載内容と実態が整合しているかを確認すること	<input type="checkbox"/> 整合している <input type="checkbox"/> 整合していない <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
温対法特定排出者 ※すべてのプロジェクト実施者についてプロジェクト計画書の記載内容と実態が整合しているかを確認すること	<input checked="" type="checkbox"/> 整合している <input type="checkbox"/> 整合していない <input type="checkbox"/> 該当なし
省エネ法報告対象者 ※すべてのプロジェクト実施者についてプロジェクト計画書の記載内容と実態が整合しているかを確認すること	<input checked="" type="checkbox"/> 整合している <input type="checkbox"/> 整合していない <input type="checkbox"/> 該当なし

3 妥当性確認結果（総括）

※ 本項目は、J-クレジット制度認証委員会資料として使用されます。

妥当性確認実施期間		<input type="checkbox"/> プロジェクトの実施前 <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトの実施後
プロジェクト名		食肉加工工場におけるボイラー更新による省エネルギー事業
認証予定期間 ※実施要綱に定められた認証対象期間内に設定されていることを確認して記載すること。		2018年 2月 1日 ～ 2026年 1月 31日
適用方法論	方法論番号	EN-S-001 Ver.1.1
	方法論名称	ボイラーの導入
想定排出削減量・想定吸収量	認証予定期間の合計値	568t-CO2
プロジェクト実施者と合意した妥当性確認の前提	妥当性確認の基準 ※適用した制度文書類のバージョンを記載すること	文書名：実施要綱 Ver.4.1 文書名：実施規程（プロジェクト実施者向け） Ver.4.1 文書名：実施規程（審査機関向け） Ver.1.3 文書名：モニタリング・算定規程（排出削減プロジェクト用） Ver.2.9
	目的 ※プロジェクトの実施によって、プロジェクト計画書に記載された削減量・吸収量が実際に生じる見込みに対する評価を行うことも目的に含めて記載すること	事業者が作成したプロジェクト計画書に記載された情報が、その作成基準である実施要領 Ver.4.1、実施規程（プロジェクト実施者向け） Ver.4.1 に準拠しているかどうかを確かめるために、関連する証拠を客観的に収集・評価し、その結果を表明する。

	範囲 ※妥当性確認の範囲がプロジェクト計画書の範囲であることを記載すること	プロジェクト計画書に記載された情報。具体的には以下のとおり。 鶴ヶ島工場で食品加工工場における室内・調理器具の煮沸や洗浄等の熱源として用いている A 重油ボイラーを高効率の都市ガスボイラーに転換することにより、省エネルギー及び CO2 排出量削減を行う。
	保証水準 ※妥当性確認の結論を意見として表明する際に採用した水準を記載すること	合理的保証
妥当性確認手続 ※現地審査の実施有無について記載すること ※また、実際に実施した手続、スケジュールについて、サンプリング手法も含めて記載すること	■現地審査を実施した（2017年 12月 13日に訪問） <input type="checkbox"/> サンプリングで現地審査を実施した（ 年 月 日に訪問） <input type="checkbox"/> 現地審査を実施していない	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当性確認計画の策定（2017年 12月 8日） ・文書審査（2017年 12月 6日～7日） プロジェクト概要の把握、リスク評価 現地審査スケジュールの策定 ・現地審査（2017年 12月 13日） ・妥当性確認結果の評価・報告書作成（2017年 12月 14日～15日） ・社内レビュー（2017年 12月 18日～22日）
修正・指摘事項及び解決方法 ※4における結果を総括し、排出削減量又は吸収量に影響を与える可能性のある、主な指摘事項について記載すること	・認証対象期間：2018年 2月 1日～2026年 1月 31日であるが、年度は1月～12月と勘違いし、排出削減計画を 2018年度 11か月分、2026年度 1か月分で計算していた。 年度は 4月～3月であるとの指摘に従い、排出削減計画が 2017年度 2か月分、2025年度 10か月分に修正された。	
妥当性確認結果	確認結果	■無限定適正 <input type="checkbox"/> 不適正 <input type="checkbox"/> 意見不表明
	意見・結論 ※4における結果を総括し、確認結果における意見の理由を記載すること	事業者が作成したプロジェクト計画は、プロジェクト事業の要件を満たしており、プロジェクト計画書の誤りの合計値が重要性の基準値（5%）未満であることが確認された。したがって、全ての重要な点において適正であると認める。